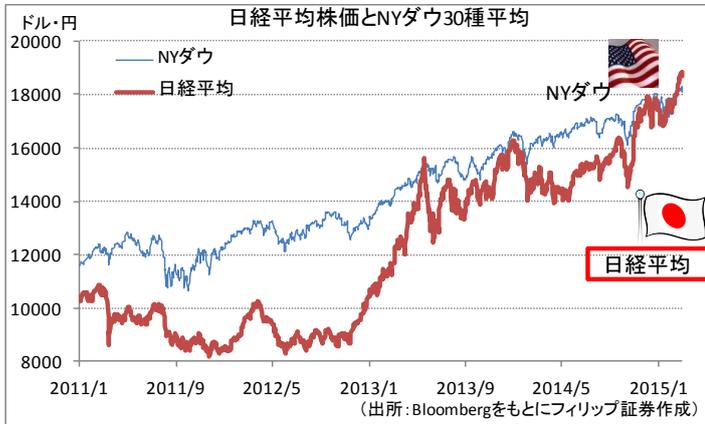


リサーチ部 庵原 浩樹 袁 鳴
DID:03-3666-2101 (内線 244)
E-mail: hiroki.ihara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2015年3月6日号(2015/3/5作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■“短期的な調整の可能性も押し目は投資の好機”

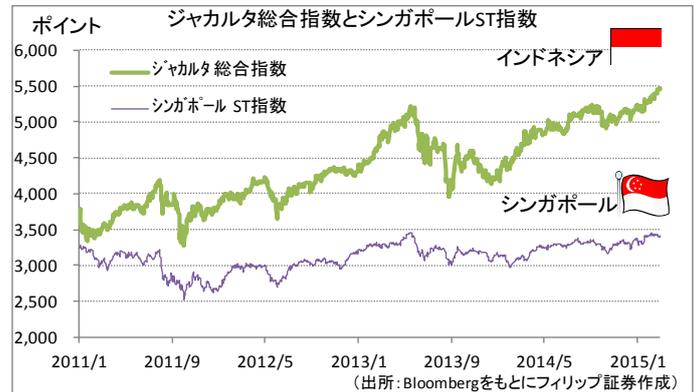
➤ 3月に入って日経平均株価は19,000円を目前に、足踏みの状況となり、やや水準を切り下げる展開となっている。2月は世界的に株高が進み、日経平均株価は2月月初の17,500円台から月末につけた18,800円台まで調整なく、一本調子の上昇を続けたが、やや上値が重くなってきた。かねてから指摘されてきた、騰落レシオや RSI などからみた過熱感もあって、短期的な調整局面に入る可能性もある。

2014/10/31の追加緩和と GPIF の運用見直しを契機に、市場はかなり楽観的な相場見通しに傾いた。しかし、2月の日銀による ETF 買入は、日経平均が17,000円台であった2/10までの初旬の僅か4営業日に留まった。年初から大幅な買い越しが続いた年金資金の買い主体である信託銀行の買越額も1月に比べ水準を切り下げている。一方、海外投資家の買越額は、2月第2週の現物+先物が158億円+7,433億円=7,591億円、第3週1,538億円+9,788億円=1兆1,326億円、第4週2,682億円+4,738億円=7,420億円である。国内市場の主導権は公的資金連合から、足元では再び海外投資家が握る展開となってきている模様だ。

➤ 公的資金連合の買入は今後も期待され、下値の堅い相場展開は予想されるが、海外投資家の大量の先物買いは今後、売り圧力にもなりかねず、市場心理の悪化が懸念される。2月に大幅な上昇となった銀行、証券など金融セクターの上昇圧力は抑制される可能性がある。

米国では順調な景気動向を示す経済指標が発表されているが、米国株の利益確定の動きが見られ、ボラティリティが高まってきており、日本株への影響を注視する必要がある。ただ、国内市場は短期的な調整局面を迎える可能性もあるが、好業績企業の押し目を拾う好機と捉えたい。

➤ 3/6号では、**参天製薬(4536)**、**リゾートトラスト(4681)**、**東芝(6502)**、**トヨタ自動車(7203)**のほか、米国は**ゼネラル・エレクトリック(GE US)**、アセアンはタイで高速道路を運営する**バンコク・エクスプレス・ウェイ(BECL TB)**を取り上げた。



■決算発表の予定

- 12日:
・ダラー・ゼネラル

■主要イベントの予定

- 6日:
・1月の景気動向指数
・米2月の雇用統計
・米1月の貿易収支
- 8日:
・自民党大会
・中国2月の貿易収支
- 9日:
・2014/10-12期のGDP改定値
・2月の景気ウォッチャー調査
・アップルがイベントを開催
- 10日:
・中国2月の消費者物価指数(CPI)や生産者物価指数(PPI)
・ユーロ圏財務相会合
- 11日:
・1月の機械受注
・中国2月の小売売上高
・米国2月の財政収支
・EU財務相会合
- 12日:
・2月の都心オフィス空室率
・2015/1-3期の法人企業景気予想調査
・米2月の小売売上高
- 13日:
・米2月の生産者物価指数(PPI)
・米3月のミシガン大学消費者信頼感指数

(Bloombergよりフィリップ証券作成)

■拡大見通しのセキュリティ需要

テロ対策や東京五輪開催に向け防犯設備、ネットワークインフラ整備などセキュリティ強化の動きが強まっている。不正侵入や犯罪抑止対策としての監視カメラ、危険物持ち込みチェックの金属探知機、セキュリティゲート、モニター監視による監視可能な体制構築、人的警備など様々な高いレベルのセキュリティ体制構築に向け需要拡大が見込まれている。

調査会社によれば、世界の監視カメラ出荷台数は2015年に2007年の2倍に達する見通しである。また、高い警備体制と国民の快適な生活環境確保の両立が求められ、情報ネットワークによる連携も求められる。

■セキュリティ分野と関連銘柄

パナソニック(6752)はロンドン五輪で監視カメラ約3,000台の納入実績があり、高度なセキュリティノウハウを有する。ロンドン五輪では警察1.7万人、警備会社1.6万人、軍隊7.5千人の体制で警備が行われており、セコム(9735)にも注目したい。

このほか、ソニー(6758)、富士電機(6504)、日立製作所(6501)、アイホン(6718)やハイブリッド入金機のグローリー(6457)、人・車用ゲートシステムのアマノ(6436)、監視カメラ・ネットワーク機器の池上通信機(6771)、防犯カメラ・レコーダーなどのTOA(6809)も取り上げたい。

■海外カード対応のセブン銀行

セブン銀行(8410)の海外カード利用件数が大幅に増加。他社にない多くの海外カードに対応しており、増加する訪日外国人の現金引き出し需要を獲得している。増え続ける同行ATMは2万台を突破。経常収益の約94%を占めるATM手数料が収益を牽引することが予想される。

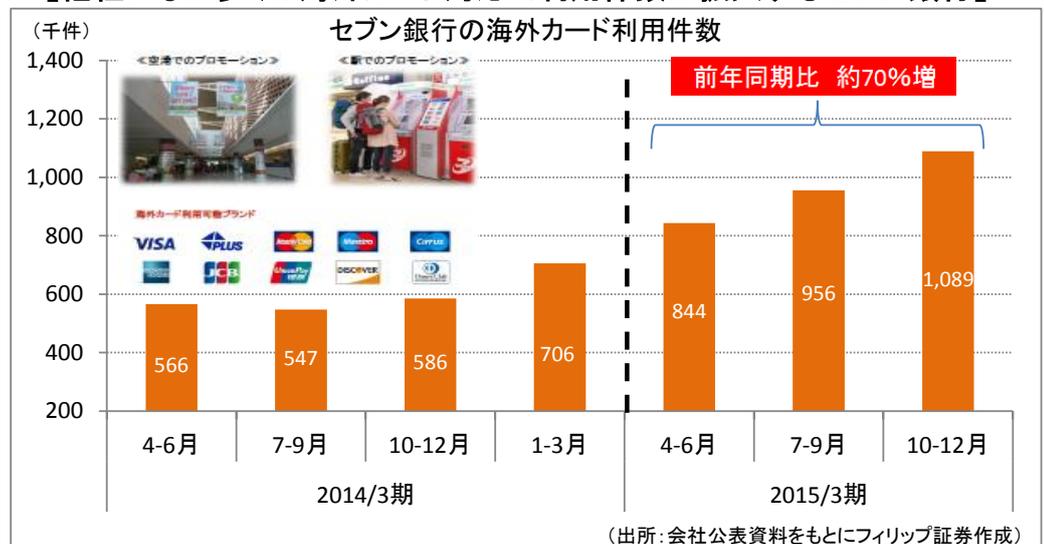
■アップル新製品発表と関連銘柄

3/9にアップル(AAPL)は新製品発表会を行う。アップル・ウォッチやレディーナ・ディスプレイ搭載のブック・エアの発表が見込まれる。東芝(6502)や村田製作所(6981)など好業績の関連銘柄に注目したい。米携帯スプリントの業績見通し不透明なソフトバンク(9984)にとって久々の明るいニュースとなる。

【訪日外国人増加、東京オリンピックに向けセキュリティ需要は拡大】



【他社にない多くの海外カード対応で利用件数が拡大するセブン銀行】



【アップル新製品発表で注目される関連企業と業績動向】

■アップルと関連主力企業の業績動向

| 企業名 | 売上高 | 前年比 | 営業利益 | 前年比 | 当期利益 | 前年比 | |
|--------------|------------|----------|--------|---------|--------|---------|--------|
| アップル(AAPL) | 1Q(10-12月) | 746億\$ | +29.5% | 242億\$ | 38.8% | 180億\$ | 37.9% |
| | 2014/9期 | 1,827億\$ | +6.9% | 525億\$ | 7.2% | 395億\$ | 6.7% |
| | 2015/9期BE | 2,250億\$ | +23.1% | 665億\$ | +26.8% | 497億\$ | +25.9% |
| 東芝(6502) | 3Q(4-12月) | 4.71兆円 | +4.1% | 1,648億円 | +6.2% | 719億円 | +85.9% |
| | 2015/3期CE | 6.70兆円 | +3.0% | 3,300億円 | +13.5% | 1,200億円 | 2.4倍 |
| | 2016/3期BE | 6.84兆円 | +2.1% | 2,600億円 | +26.1% | 1,000億円 | +89.7% |
| 村田製作所(6981) | 3Q(4-12月) | 7,777億円 | +19.8% | 1,611億円 | +53.5% | 1,312億円 | +75.8% |
| | 2015/3期CE | 1.01兆円 | +19.3% | 1,950億円 | +54.9% | 1,500億円 | +61.0% |
| | 2016/3期BE | 1.11兆円 | +10.2% | 2,338億円 | +19.9% | 1,674億円 | +11.6% |
| ソフトバンク(9984) | 3Q(4-12月) | 6.43兆円 | +41.0% | 7,880億円 | ▲16.2% | 5,794億円 | +15.9% |
| | 2015/3期BE | 8.73兆円 | +31.0% | 9,845億円 | ▲9.3% | 7,217億円 | +36.9% |
| | 2016/3期BE | 9.16兆円 | +4.9% | 1.11兆円 | +12.6% | 5,648億円 | ▲21.7% |

(※1) BEはBloomberg集計の市場予想、CEは会社計画

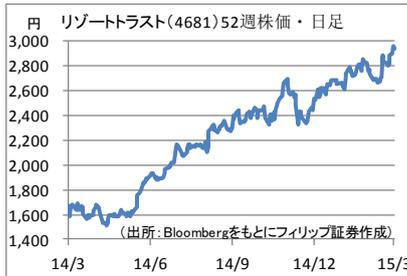
(※2) 東芝はNAND型フラッシュメモリを供給、村田製作所はWi-Fiモジュールなどあらゆる部品を供給、ソフトバンクは通信キャリアとしてiPhoneを扱っている。(出所: 各社資料、Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■銘柄ピックアップ



◇ 参天製薬(4536)

- ・1890年に創業した製薬老舗。目薬を中心に眼科向けの医療用目薬、大衆向けの一般目薬、眼科薬、医療機器などの研究開発・製造・販売を行う。アジアを拠点に世界14ヵ国で展開している。
- ・2015/3期3Q(4-12月)は売上高が前年同期比7.2%増の1,168.42億円、純利益が同5.3%増の161.90億円、営業利益率が20.8%。2014/3通期の ROE は9.9%。薬価改定で国内売上高は横ばいだが、欧州や中国で眼科薬販売が伸びた。また、米メルクの眼科薬事業を買収し効果も出た。
- ・米メルクの医療用眼科薬事業を約6億ドルで買収した。同事業の製造販売権、特許や商標などを取得し年間売上高は約4億ドルで、海外での事業拡大が注目される。2015/3通期の会社計画は売上高が前期比4.9%増の1,560億円、純利益が同14.0%増の195億円と従来予想を据え置いた。また、3/31を基準日にして1株を5株に分割すると発表した。株式分割を通じ流動性を高めるほか、必要な最低投資額の引き下げから個人投資家層の拡大を狙い、株価を押し上げる要因となろう。



◇ リゾートトラスト(4681)

- ・1973年に設立、会員制リゾートホテル「エクシブ」、シティホテル「ホテルトラスティ」などを運営する企業。傘下31の子会社を通じてレストラン、メディカル、ゴルフ場、不動産販売などを行っている。
- ・2015/3期3Q(4-12月)は売上高が前年同期比2.6%増の908.58億円、営業利益が同5.5%増の152.45億円、純利益が38.5%増の122.20億円。エクシブなど会員制高級リゾートホテルの会員権契約高が伸びたほか、買収したハワイの「ザ・カハラ・ホテル&リゾート」の関連費用負担も減った。
- ・2015/3通期の会社計画は売上高が前期比0.1%増の1,169億円、純利益が同28.2%増の112億円を据え置いた。2014/10/14に約310億円でハワイの「ザ・カハラ・ホテル&リゾート」を買収。初の海外のホテル経営が注目される。また、アリババなど大手企業本社が多い中国杭州市で合弁会社を設立し富裕層向けに会員制のがん検診サービスを開始。現地での収益動向にも注目したい。



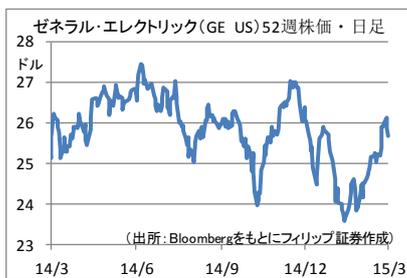
◇ 東芝(6502)

- ・1904年に創業した国内総合電機メーカー、半導体分野では国内最大手。冷蔵庫、洗濯機、炊飯器など家電や半導体のほか、重電機、軍事機器、鉄道車両など重工業分野にも展開している。
- ・2015/3期3Q(4-12月)は売上高が前年同期比4.1%増の4兆7,162.20億円、電力・社会インフラ、コミュニティ・ソリューションやヘルスケアなどの増収が寄与。純利益が同85.9%増の719.11億円。
- ・2015/3通期会社計画は売上高が前期比3.0%増の6兆7,000億円、純利益が同2.36倍の1,200億円を据え置いた。太陽光を活用する「人工光合成」の変換効率で世界最高の1.5%を達成したと発表、2020年代に二酸化炭素と水を燃料や化学原料に変える国家プロジェクトを推進している。



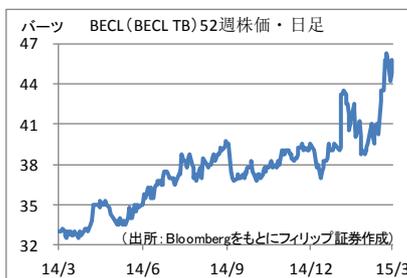
◇ トヨタ自動車(7203)

- ・1937年に豊田自動織機の自動車部門が独立して誕生、世界トップの自動車メーカー。乗用車やトラック、バスなどの製造および販売、賃貸、修理を行い、住宅や金融サービスなども行っている。
- ・2015/3期3Q(4-12月)は売上高が前年同期比5.2%増の20兆1,156.14億円、純利益が同13.2%増の1兆7,268.63億円。円安の恩恵で輸出採算が上向いたほか、原油安で米国でのピックアップトラックや SUV 車も伸び、全体の利益を牽引した。また、国内生産のコスト削減や効率向上も奏功した。
- ・2015/3通期の会社計画は売上高が前期比5.1%増の27兆円と従来予想の26.5兆円、純利益は同16.8%増の2兆1,300億円と従来予想の2兆円から引き上げた。燃料電池車「ミライ」は国内発売1ヵ月で約1,500台の受注と2015年末までの販売目標の約4倍。現在年産700台の生産能力を2017年までに3,000台に増やす計画。次世代自動車の製造で業界の位置付けが高まると期待される。



◇ ゼネラル・エレクトリック(GE US)

- ・創業は1892年、世界100ヵ国以上に展開する大手コングロマリットで従業員数は約30.7万人。航空機エンジン、発電所、水処理、医療、金融、産業用製品などを幅広く手掛けている。
- ・2014/12期4Q(10-12月)は売上高が前年同期比4.0%増の420.0億 USD、純利益が同60.7%増の51.52億 USD。EPS は0.52USD と市場予想の0.51USD を上回った。原油安を背景に石油・ガス部門が減収となったが、電力や航空機エンジンなどの事業が好調で増収増益となった。
- ・売上高の7割強を占める産業部門の営業利益率は前年同期比0.5%ポイント上昇の18.8%、コスト削減や業務体系の見直しなどが寄与。2015/12通期は、金融部門の収益構成を圧縮し、産業部門の売上高で前期比2-5%増、EPS は前期比2桁増を会社側は計画している。



◇ バンコク・エクスプレス・ウェイ(BECL TB)

- ・1987年に設立したタイの高速道路運営・管理会社。タイ高速道路交通公社との30年契約の下、1990年3月1日から2020年2月28日まで高速道路の建設、関連プロジェクトの管理を行う。
- ・2014年は交通量が順調に伸び、売上高に相当する交通料金収入が前期比5.53%増の84.85億バーツとなった。2013/12期は関連会社※TTW社の売却益28.08億バーツを計上したため、2014/12期の純利益は同37.7%減の大幅減益となった。ただし、TTW社売却による特別利益を除く継続事業ベースの純利益は同37.1%増の32.06億バーツ。※TTW:タイの水道会社でBECLは大株主
- ・フィリップタイの見通しは、2015/12通期の売上高が前期比3.2%増の87.57億バーツと従来予想を据え置いた。一方で、純利益は同10.7%減の28.63億バーツと減益予想であるが、引続きTTW社などの持分売却益を見込み、純利益を従来予想から若干ながら上方修正している。



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない 外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB